

# 厚生労働省提出資料

令和 5 年 3 月 23 日

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（案）

- ◎ 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

（１）支給対象者	<p>① <b>児童扶養手当受給者等</b>（低所得のひとり親世帯）</p> <p>② <b>①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯</b>（その他低所得の子育て世帯）</p> <p>※②の対象となる児童の範囲は①と同じ</p> <p>（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満））</p>
（２）給付額	児童一人当たり一律 <b>5万円</b>
（３）実施主体	<p>① 低所得のひとり親世帯：都道府県、市（特別区を含む） 及び福祉事務所設置町村</p> <p>② その他低所得の子育て世帯：市町村（特別区を含む）</p>
（４）費用	<p>全額国庫負担（10／10）</p> <p>※ 実施に係る事務費についても全額国庫負担</p>
（５）スケジュール	<p>① 低所得のひとり親世帯：令和5年3月分の<b>児童扶養手当受給者</b>について、可能な限り速やかに支給（<b>申請不要</b>）</p> <p>② その他低所得の子育て世帯：令和4年度の<b>児童手当又は特別児童扶養手当の受給者</b>で<b>住民税均等割が非課税</b>である者について、可能な限り速やかに支給（<b>申請不要</b>）</p> <p>※①②いずれも、<b>直近で収入が減収した世帯等</b>については、可能な限り速やかに支給（<b>要申請</b>）</p>